

## 令和5年度事業評価書 目次

## [デジタル統括本部]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	3	3	1	情報システム運営管理事業
一般	2	3	3	2	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業
一般	2	3	3	3	電子市役所システム運用事業
一般	2	3	3	4	情報セキュリティ対策推進事業
一般	2	3	3	5	インターネット利用環境再整備事業
一般	2	3	5	1	デジタル化支援事業
一般	2	3	5	2	AI・RPA等活用推進事業
一般	2	3	5	3	デジタル・ガバメントプロモーション事業
一般	2	3	5	4	デジタル・ガバメント実証事業
一般	2	3	5	5	社会保障・税番号制度推進事業
一般	2	3	5	6	行政手続オンライン化推進事業
一般	2	3	5	7	住民情報系システム標準化・共通化推進事業
一般	2	3	5	8	デジタル化によるワークスタイル変革事業
一般	2	3	5	9	区役所デジタル化推進事業
一般	2	3	5	10	企画調整事務費

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	情報システム運営管理事業											
所管区局・課	デジタル統括本部	住民情報基盤	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要									
<p>証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。                  また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,194,540	3,463,140	268,600	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	基幹情報システム							
	細事業概要	基幹情報システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務、住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務、顔認証システム運用業務等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		2,791,385	3,014,559	223,174	賃借料の増			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	オンライン稼働率	単位	想定	99以上	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100
		%	実績	100	100	100			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・測ることはない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定にならない	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		情報共有基盤							
	細事業概要		仮想基盤（住民情報を扱う業務システムが共用するサーバ機器）、並びに基盤システム（SSO、ポータル、及び端末管理等の共通機能を提供するシステム）を運用します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	403,155		448,581		45,426	仮想基盤機器更新に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	情報共有基盤クライアント数	単位	想定	3,800	4,000	4,000	4,500	4,500	4,500	7,200
台		実績	3,800	4,000	4,333	4,769				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業											
所管区局・課	デジタル統括本部	DX基盤	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要										
<p>横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。</p> <p>併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。</p> <p>また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,425,016	1,743,773	318,757	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）の基本サービス提供事業								
	細事業概要	庁内LANにより提供できるサービスのうち電子的情報の発信及び受信並びに共有等の基本的なサービスを提供するものです。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	332,491	379,063	46,572	区局共通グループウェア再構築等による増				
稼働日数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		想定	366	365	365	365	366	365	365	
稼働日数	日	実績	366	365	365	365				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）の基盤運用事業								
	細事業概要	庁内LANの運用・保守、自治体セキュリティ強化に係る対応等を行います。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	649,749		844,293		194,544	EDR運用保守委託の開始等による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		稼働 日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
日	実績		366	365	365	365				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	行政情報通信基盤（庁内LAN）の資産管理事業								
	細事業概要	庁内LANの端末の一括調達、ICT機器一括売却、資産管理システム運用を行います。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	442,776		520,417		77,641	人員増等の配付端末増加による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		稼働 日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
日	実績		366	365	365	365				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可		・該当なし



事業計画	細事業名称	行政地図情報提供システム運用事業							
	細事業概要	行政地図情報提供システムの運用保守、利用環境の整備・改善、地図所管課のデータ更新の支援等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,007		7,007		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	システム稼働率(年間)	単位	想定	100	100	100	100	100	100
%		実績	100	100	100	100			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	職員認証システム運用事業							
	細事業概要	職員ポータルからのログインにより、職員の本人確認や操作権限等の認証を行い、庁内各種システムの利用制限を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	195,949		68,085		▲ 127,864	機器更新完了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用人数/日平均	単位	想定	10,000	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000
人		実績	9,710	9,911	10,692	10,610			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称		連携システム運用事業							
	細事業概要		①定期メンテナンスの他、常時、処理件数、マシンのリソースの使用状況等を監視し、サービスの安定稼働に努め、連携データの信頼性を確保します。 ②関連システムとのデータ連携設定調整、原課との仕様・スケジュール確認後、インターフェースを作成し、検証を実施し問題がなければ本番環境への切替を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	14,091		14,091		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	連携システム数	単位	想定	41	45	46	47	48	49	50
項目		実績	41	45	45	45				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	情報セキュリティ対策推進事業											
所管区局・課	デジタル統括本部	企画調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4			

事業概要
<p>利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,475	6,965	5,490	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	情報セキュリティ対策推進事業								
	細事業概要	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,475		6,965		5,490	セキュリティポリシー改訂支援委託等のため増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
Webサイト脆弱性診断実施	単位	想定	100	100	100	100	100	100	100	
	件数	実績	120	134	116	157				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	インターネット利用環境再整備事業											
所管区局・課	デジタル統括本部	企画調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要
<p>市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすい庁内ネットワークの環境整備を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	99,044	208,466	109,422	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		インターネット利用環境再整備事業							
	細事業概要		市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすい庁内ネットワークの環境整備を進めます。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	99,044		208,466		109,422	各システムの構築、セキュリティ対策導入による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新環境移行完了端末数		単位	想定	-	-	0	50,000	-	-
①			台	実績	-	-	0	50,000		
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている



事業計画	細事業名称	デジタルデバイド対応							
	細事業概要	デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続やサービス、WEB/リモート会議等の利用方法等に対する助言・相談等を実施する地域の事業主体に対し、各区役所が、講習会開催・支援員派遣・必要機器などの経費を補助し、その地域に即した効果が得られるよう、市民局とも連携しながら支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	5,911	5,911	事業開始による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	DX調査調整費							
	細事業概要	DXに係る庁内外の調査や新たな技術の試行、小規模の実装等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	44,836	44,836	事業開始による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		調査件数	単位	想定	-	-	-	5	5
		件	実績	-	-	-	3		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	デジタル人材育成							
	細事業概要	デジタル人材育成に係る研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,561	2,021	▲2,540	執行実績のため減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修参加人数	単位	想定	400	400	100	100	100	100	
	人	実績	496	347	128	204			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	庁内のデジタル化プロジェクト支援							
	細事業概要	業務所管課が推進するデジタル化プロジェクトにおける要求定義、RFI実施、調達事務、プロジェクト管理等を支援します。また、支援の方針となる情報システムの最適化指針を作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	6,335	6,335	事業開始による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
プロジェクト数	単位	想定	-	-	1	2	2	2	
	件	実績	-	-	-	25			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	AI・RPA等活用推進事業										
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要
<p>横浜市のDX推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進します。                      活用推進のため、様々なソリューションを職員自身で活用し、試行や実際にボット等を作成できる環境を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	11,261	11,261	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	AI・RPA等活用推進								
	細事業概要	庁内でのAI・RPA等の活用を推進します。 活用推進のため、様々なソリューションを職員自身で活用し、試行や実際にボット等を作成できる環境を整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	11,261	11,261	事業開始による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		AI・RPA等活用支援数	単位	想定	-	-	-	45	45	45
		件数	実績	-	-	-	104			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	デジタル・ガバメントプロモーション事業										
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要									
<p>ソーシャルメディアなどを通じて横浜市デジタル施策を積極的に発信することで、民間企業やNPOなどの団体、市民など様々な方面へデジタル活用への理解促進と協働の呼びかけを行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	1,507	1,507	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	広報							
	細事業概要	本市のデジタル施策や事業について、様々な媒体を利用し、情報発信を行います。また、情報発信に活用する動画の作成、デジタル関連展示会への出展など広報に係る活動を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	1,507	1,507	事業開始による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
SNS等の フォロー ワー数	単位	想定	-	-	1,000	5,000	8,000	10,000	15,000
	人	実績	-	-	118	502			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	デジタル・ガバメント実証事業										
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4		

事業概要										
<p>行政運営等における様々な課題にデジタル技術を活用するための実証実験の仕組みを立ち上げ、課題の募集から実証実験までのコーディネートを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	26,295	26,295	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		庁内における実証実験							
	細事業概要		デジタル・ガバメントに特化して、行政が持つ課題をオープンにし、企業やNPO、大学など様々な対象からの解決策提案を受け付けます。プロジェクト創出に係るコンサルティングや実証実験にあたってのフォロー、コーディネート、ナレッジの共有等については、専門の事務局を設けることで、効果を高めます。また、実証実験の実施にあたり、必要に応じて負担金を支払います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算			0	26,295	26,295	事業開始による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	プロジェクト数	単位	想定	-	-	-	4	4	4	4
件		実績	-	-	-	10				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない
	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	社会保障・税番号制度推進事業											
所管区局・課	デジタル統括本部	企画調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要
<p>社会保障・税番号制度の円滑な推進に取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	156,297	410,484	254,187	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	制度広報								
	細事業概要	国が実施するマイナンバー制度に関する施策の広報に取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1	0	▲1	印刷製本費の不用による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・なし	・国事業と類似・重複	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・なし	・国事業と類似・重複	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	マイナポイントを活用した消費活性化策							
	細事業概要	国が実施するマイナポイント第2弾について、18区役所及びマイナンバーカード交付特設センター等で相談及び手続支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	156,296		410,484		254,188	マイナポイント第2弾の実施に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援 ブース 設置数	単位	想定	4	19	19	23	23	-
箇所		実績	4	19	19	24			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	行政手続オンライン化推進事業										
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6			

事業概要										
<p>市民のユーザビリティ向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を向上させるため、横浜市のDX推進における重点推進項目の一つとして行政手続のオンライン化を推進するものです。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	84,458	108,348	23,890	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	申請管理システム等構築・運用								
	細事業概要	国のマイナポータル(ぴったりサービス)と各業務システムとの連携に必要なネットワークや申請管理システムを整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	108,348	108,348	新規開始による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		マイナポータル連携環境	単位	想定	—	—	要件整理	構築	運用	運用
		実績	—	—	要件整理	構築、運用				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	住民情報系システム標準化・共通化推進事業										
所管区局・課	デジタル統括本部	住民情報基盤課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				7		

事業概要									
<p>国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な20業務（標準化対象業務）を処理するシステムについて、令和7年度末までに国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行するよう、地方公共団体に求めています。本市においても、これらの標準化対象業務について、標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、業務ごとに各所管府省から示される標準仕様を前提として、全庁的な対応方針の検討、及び標準化対象業務の所管課の支援を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	78,298	78,298	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	標準化推進PMOの運営							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や標準化対象業務所管課からの情報を集約した上で業務横断的な課題を整理し、標準化対応の全体方針及び移行計画の検討を行います。</li> <li>局横断の庁内連絡会議などを通じた情報共有や、各所との調整を行い、業務所管課を支援します。</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	78,298	78,298	事業開始による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	庁内関係部門への情報発信回数 単位 想定 実績	回				12	12	12	12
		回				15			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	デジタル化によるワークスタイル変革事業										
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8			

事業概要										
デジタル技術を活用することにより、職員の働き方を柔軟かつ効率的なものに変革します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	737	25,463	24,726	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	WEB会議の活用推進								
	細事業概要	職員のWEB会議が活発かつ適切に行われるよう、実施環境整備の支援・市庁舎常設機材を拡充します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	737		5,473		4,736	機器等環境拡充による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		WEB会議 (内部)実施の 単位	時間	想定		12,000	13,200	14,400	15,600	16,800
	時間	実績			13,438	12,474				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	職員業務のクラウドサービス活用							
	細事業概要	職員の今後の働き方をクラウドサービスを活用することによって効率化できるよう、現状の業務環境の課題と解決のための手法を調査研究し、導入するアプリケーションの選定や運用方法等を試行しながら検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	0		19,990	19,990	事業開始による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	区役所デジタル化推進事業										
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタルデザイン室	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9			

事業概要										
<p>区役所庁舎のICT環境強化や、区役所と地域拠点をデジタルでつなぐための環境整備等、区役所業務や市民サービスのデジタル化を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	707,261	707,261	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市民と区役所がデジタルでつながる環境整備支援								
	細事業概要	区役所の市民サービス業務のデジタル化及び市民が区役所とつながるための環境整備について、人的及び財政的に支援します(モデル区として選定した2区程度に対する重点的支援、全区に対する随時の個別支援を実施します)。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		25,357		25,357	事業開始による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区役所への個別支援案件数	単位	想定				24	24	48	48	
	件	実績				57				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	ない	

事業計画	細事業名称	区庁舎のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善							
	細事業概要	区役所職員の働き方改善のため、YCAN回線を無線で利用できる環境整備、ファイルサーバー環境の改善に取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		681,903		681,903	事業開始による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	整備完了の区	単位	想定				0	6	18
区		実績				18			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	企画調整事務費											
所管区局・課	デジタル統括本部	企画調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				10			

事業概要
デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達、システムの整備等を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	48,781	43,747	▲ 5,034	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	システム管理システムの運用保守・管理								
	細事業概要	庁内に存在する業務システム等の情報を一元的に管理するためのシステム（システム管理システム）を運用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,104		1,801		▲ 303	システム検証費用の減のため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		執行時協議の実施件数	単位	想定	—	—	1,041	1,093	1,147	1,205
		件	実績	758	991	1,305	1,178			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	デジタル統括本部運営							
	細事業概要	デジタル統括本部の運営に係る備品や消耗品の購入、サービスの調達等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	46,677		36,079		▲10,598	WEB会議環境整備費の減のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	

事業計画	細事業名称	デジタルプラス事業							
	細事業概要	本市として全庁的に推進すべき事項(重点推進事項)として指定し、一定の財源追加による支援を行う「デジタルプラス事業」のうち、予算編成の仕組み上デジタル統括本部で予算計上が必要な事業。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		5,867		5,867	事業開始による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		プロジェクト数	単位	想定			2	-	-
		件	実績			2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	